

四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 2021年10月1日
至 2021年12月31日

エムスリー株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況

8

第4 経理の状況

9

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

29

第二部 提出会社の保証会社等の情報

29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	エムスリー株式会社
【英訳名】	M3, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 村 格
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03 (6229) 8900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 榎 屋 英 二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03 (6229) 8900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 榎 屋 英 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	123,750 (48,728)	154,169 (56,521)	169,198
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	42,481	85,177	58,264
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	26,711 (12,001)	56,169 (15,381)	37,822
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	26,340	57,300	40,064
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	186,013	246,612	199,813
総資産額 (百万円)	248,246	324,823	273,123
親会社の所有者に帰属する基本的1 株当たり四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	39.36 (17.68)	82.75 (22.66)	55.73
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	39.32	82.68	55.68
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.9	75.9	73.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,732	30,972	46,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,851	△10,130	3,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,744	△15,562	△11,615
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	71,119	95,282	89,144

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(海外セグメント)

当社の連結子会社であるMedlive Technology Co., Ltd.(以下、「Medlive」という)が、香港証券取引所へ新規上場することに伴い、当社はMedliveの過半数の取締役を指名する権利を失効させることを決定いたしました。この結果、Medlive及び金葉天成(北京)科技有限公司を含むMedlive傘下の会社は、2021年6月に当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて判断したものです。

(1) 経営成績の概況

国内においては、医師会員30万人以上が利用する医療従事者専門サイト「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

メディカルプラットフォームでは、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」ファミリーの各種サービスに加え、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス等、顧客の意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。また、次世代MR「メディカルマーケター」の提供、医療系広告代理店等の事業を、グループ各社を通じて展開しています。

エビデンスソリューションでは、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、大規模臨床研究支援サービス、治験業務の支援を行うCRO、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMO等の事業を、グループ各社を通じて提供しています。

キャリアソリューションでは、エムスリーキャリア株式会社において、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスの展開を進めています。

サイトソリューションでは、医療機関の運営をサポートする各種サービスを展開しています。

さらに、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<https://www.AskDoctors.jp/>)や医療福祉系国家試験の対策等の事業を行うエムスリーエデュケーション株式会社に加え、LINE株式会社と設立したオンライン医療事業を目的とした持分法適用関連会社LINEヘルスケア株式会社においてもサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの他、医師向けの転職支援サービスや治験支援サービスも展開しています。欧州では、英国で医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において製薬会社向けサービスの展開を進める他、フランス、ドイツ、スペインでVidal Groupを通じて医薬品情報データベースの提供を行っています。アジア地域においても順調に事業を拡大しています。

また、日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計で約600万人となっており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下の通りです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	2022年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	比較増減		(参考) 2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	123,750	154,169	+30,419	+24.6%	169,198
営業利益	42,468	84,627	+42,159	+99.3%	57,972
税引前 四半期(当期)利益	42,481	85,177	+42,696	+100.5%	58,264
四半期(当期)利益	29,507	58,535	+29,028	+98.4%	41,198

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

		2021年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	2022年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	比較増減	
メディカル プラットフォーム	セグメント売上収益	55,629	64,672	+9,043	+16.3%
	セグメント利益	27,469	30,795	+3,326	+12.1%
エビデンス ソリューション	セグメント売上収益	14,427	16,188	+1,762	+12.2%
	セグメント利益	2,648	3,844	+1,196	+45.1%
キャリア ソリューション	セグメント売上収益	10,965	11,024	+59	+0.5%
	セグメント利益	3,353	4,027	+673	+20.1%
サイト ソリューション	セグメント売上収益	12,530	25,657	+13,127	+104.8%
	セグメント利益	1,510	4,554	+3,043	+201.5%
海外	セグメント売上収益	29,814	37,860	+8,046	+27.0%
	セグメント利益	8,378	41,473	+33,095	+395.0%
その他エマージ ング事業群	セグメント売上収益	2,395	2,463	+68	+2.8%
	セグメント利益	718	1,258	+540	+75.2%
調整額	セグメント売上収益	△2,009	△3,696	—	—
	セグメント利益	△1,609	△1,323	—	—
合計	売上収益	123,750	154,169	+30,419	+24.6%
	営業利益	42,468	84,627	+42,159	+99.3%

① メディカルプラットフォーム

製薬会社向けのマーケティング支援の需要が堅調に推移し、セグメント売上収益は、64,672百万円（前年同期比16.3%増）となりました。製薬マーケティングチームの強化等、将来の成長に向けた積極的な先行投資により、人件費を中心として販売費及び一般管理費は増加しているものの、売上増加によりセグメント利益は30,795百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

② エビデンスソリューション

前年同期において新型コロナウイルス感染症拡大に伴い複数の治験プロジェクトが一時的に停止したこと等の影響が一巡し、回復基調が継続したことに加え、新型コロナウイルス感染症関連の治験プロジェクトも加速していることから、セグメント売上収益は16,188百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は3,844百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

③ キャリアソリューション

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い薬剤師を中心に転職動向が低調となったものの、医師向けのサービスが堅調に推移したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン接種支援プロジェクトの拡大を背景に、セグメント売上収益は11,024百万円（前年同期比0.5%増）となりました。セグメント利益は、売上構成比の改善とワクチン接種支援プロジェクトの拡大を背景に、4,027百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

④ サイトソリューション

提携医療機関の増加に加え、新型コロナウイルスのワクチン接種支援プロジェクトの拡大により、セグメント売上収益は25,657百万円（前年同期比104.8%増）、セグメント利益は4,554百万円（前年同期比201.5%増）となりました。

⑤ 海外

すべての地域で事業が堅調に推移した結果、セグメント売上収益は37,860百万円（前年同期比27.0%増）となりました。セグメント利益は、売上の増加に加え、中国にて事業を運営する子会社を傘下に持つMedliveが香港証券取引所に上場したことに伴う利益を計上したこと等により、41,473百万円（前年同期比395.0%増）となりました。なおMedliveは、2021年6月18日付で当社の連結子会社を外れ、持分法適用関連会社となっています。

⑥ その他エマージング事業群

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業へのマイナス影響からは回復傾向にあり、セグメント売上収益は2,463百万円（前年同期比2.8%増）となりました。セグメント利益は、株式評価額の増減に加え、子会社株式売却益の計上により、1,258百万円（前年同期比75.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は154,169百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は84,627百万円（前年同期比99.3%増）、税引前四半期利益は85,177百万円（前年同期比100.5%増）、四半期利益は58,535百万円（前年同期比98.4%増）となりました。

(2) 財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末比51,700百万円増の324,823百万円となりました。流動資産については、現金及び現金同等物が6,139百万円増加したこと、また、営業債権及びその他の債権が5,311百万円増加したこと等により前連結会計年度末比14,433百万円増の178,542百万円となりました。非流動資産については、主にMedliveが支配喪失に伴い持分法適用関連会社になったこと、また、同社が上場の際に新株を発行したこと等により持分法で会計処理されている投資が33,085百万円増加し、前連結会計年度末比37,268百万円増の146,281百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比6,274百万円増の72,137百万円となりました。流動負債については、営業債務及びその他の債務が3,914百万円増加した一方、法人所得税の支払により未払法人所得税が5,941百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比2,698百万円減の47,610百万円となりました。非流動負債については、主に子会社の支配喪失に伴う利益及び持分変動利益の計上に伴い繰延税金負債が8,420百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比8,972百万円増の24,527百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末比45,426百万円増の252,686百万円となりました。主に親会社の所有者に帰属する四半期利益56,169百万円を計上した一方、剰余金配当8,145百万円を行ったことにより、利益剰余金が48,066百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より6,139百万円増加し、95,282百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,972百万円の収入（前年同期は28,732百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益85,177百万円、主な減少は、持分変動損益21,906百万円、法人所得税の支払額20,782百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,130百万円の支出（前年同期は4,851百万円の収入）となりました。主に定期預金の預入による支出から払戻による収入を差し引いた純支出4,491百万円、子会社の支配喪失による減少額2,986百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,562百万円の支出（前年同期は10,744百万円の支出）となりました。主に親会社の株主への配当金の支払による支出8,143百万円が発生しています。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は3百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因、今後の方針等について

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,304,000,000
計	2,304,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	678,822,100	678,822,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	678,822,100	678,822,500	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

第61回新株予約権

取締役会の決議日	2021年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の従業員1名
新株予約権の数 ※	35個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(注1) ※	普通株式 3,500株
新株予約権の行使時の払込金額(注2) ※	1株当たり 7,298円
新株予約権の行使期間 ※	2023年8月1日～2031年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注3) ※	発行価格 9,205円 資本組入額 4,603円
新株予約権の行使の条件 ※	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	当社取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注4)

※ 新株予約権証券の発行時(2021年11月11日)における内容を記載しています。

(注) 1 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、割当日後、付与株式数を調整すべきやむを得ない事由が生じた場合にも、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てを行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て等の条件等を勧告の上、合理的な範囲で行使価額を調整します。

- 3 発行価格は、行使時の払込金額7,298円と新株予約権の付与日における公正な評価額1,907円を合算していません。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
 - i 交付する再編対象会社の新株予約権
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定します。
 - iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
 - v 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の行使期間の満了日までとします。
 - vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とします。
 - vii 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - viii 新株予約権の取得条項
(a)再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、(b)新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することもしくは当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、(c)再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案、(d)再編対象会社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または(e)再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、再編対象会社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会決議または代表取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、再編対象会社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

第62回新株予約権

取締役会の決議日	2021年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の従業員 1 名
新株予約権の数（注 4） ※	125個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数（注 1） ※	普通株式 12,500株
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1 株当たり 1 円
新株予約権の行使期間 ※	2024年 1 月 1 日～2051年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注 2） ※	発行価格 6,238円 資本組入額 3,119円
新株予約権の行使の条件 ※	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	当社取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注 3）

※ 新株予約権証券の発行時（2021年11月11日）における内容を記載しています。

- （注） 1 上記第61回新株予約権（注） 1 と同様です。
 2 発行価格は、行使時の払込金額 1 円と新株予約権の付与日における公正な評価額6,237円を合算しています。
 3 上記第61回新株予約権（注） 4 と同様です。
 4 「新株予約権を付与された当社子会社の従業員が在籍している子会社の、業績の達成度に応じた個数を行使できるものとする」等の行使条件が設定されています。

第63回新株予約権

取締役会の決議日	2021年11月22日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 1 名
新株予約権の数 ※	19個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数（注 1） ※	普通株式 1,900株
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1 株当たり 1 円
新株予約権の行使期間 ※	2023年 7 月 1 日～2051年 5 月 31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注 2） ※	発行価格 5,771円 資本組入額 2,886円
新株予約権の行使の条件 ※	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	当社取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注 3）

※ 新株予約権証券の発行時（2021年12月 7 日）における内容を記載しています。

- （注） 1 上記第61回新株予約権（注） 1 と同様です。
 2 発行価格は、行使時の払込金額 1 円と新株予約権の付与日における公正な評価額5,770円を合算しています。
 3 上記第61回新株予約権（注） 4 と同様です。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日 (注1)	6,500	678,822,100	8	29,075	8	31,995

(注) 1 新株予約権の行使による増加です。

2 2022年1月1日から1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しています。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 678,672,200	6,786,722	—
単元未満株式	普通株式 98,400	—	—
発行済株式総数	678,815,600	—	—
総株主の議決権	—	6,786,722	—

※ 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれています。

②【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂一丁目11番44号	45,000	—	45,000	0.01
計	—	45,000	—	45,000	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		89,144	95,282
営業債権及びその他の債権		43,676	48,987
その他の短期金融資産		26,254	29,472
その他の流動資産		5,036	4,800
流動資産合計		164,109	178,542
非流動資産			
有形固定資産		12,198	12,595
のれん	8	52,854	55,904
無形資産		23,019	25,544
持分法で会計処理されている投資		5,684	38,769
公正価値で測定する金融資産	11	6,757	7,255
その他の長期金融資産		2,416	2,391
繰延税金資産		3,676	1,744
その他の非流動資産		2,409	2,078
非流動資産合計		109,013	146,281
資産合計		273,123	324,823

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		20,557	24,471
		13,017	7,076
		2,392	2,817
	11	4,140	3,877
	10	10,202	9,369
		50,308	47,610
非流動負債			
	11	6,428	6,827
		5,132	13,552
		3,995	4,147
		15,555	24,527
		65,863	72,137
負債合計			
資本			
		29,036	29,075
		32,214	29,650
		△36	△36
		1,448	2,707
		137,151	185,217
		199,813	246,612
		7,447	6,074
		207,260	252,686
		273,123	324,823

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	6	123,750	154,169
売上原価		△47,906	△61,991
売上総利益		75,844	92,178
販売費及び一般管理費		△32,809	△40,054
持分法による投資損失		△33	△336
子会社の支配喪失に伴う利益	12	—	9,443
持分変動利益	12	—	21,906
その他の収益		1,021	1,606
その他の費用		△1,555	△116
営業利益		42,468	84,627
金融収益		279	593
金融費用		△265	△42
税引前四半期利益		42,481	85,177
法人所得税費用		△12,974	△26,642
四半期利益		29,507	58,535
以下に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属		26,711	56,169
非支配持分に帰属		2,796	2,366
合計		29,507	58,535

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	13	39.36	82.75
希薄化後1株当たり四半期利益	13	39.32	82.68

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益		48,728	56,521
売上原価		△17,924	△21,692
売上総利益		30,804	34,830
販売費及び一般管理費		△11,846	△13,380
持分法による投資利益		231	126
その他の収益		△178	1,150
その他の費用		△474	△39
営業利益		18,537	22,687
金融収益		148	273
金融費用		△146	△14
税引前四半期利益		18,539	22,946
法人所得税費用		△5,619	△7,157
四半期利益		12,920	15,789
以下に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属		12,001	15,381
非支配持分に帰属		918	408
合計		12,920	15,789

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	13	17.68	22.66
希薄化後1株当たり四半期利益	13	17.67	22.64

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	29,507	58,535
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△26	17
公正価値で測定する金融資産の公正価値の 純変動	△83	△87
純損益に振り替えられることのない項目合計	△109	△70
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△93	1,416
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1	△145
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計	△93	1,271
その他の包括利益 (税引後) 合計	△202	1,201
四半期包括利益合計	29,306	59,737
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	26,340	57,300
非支配持分に帰属	2,966	2,437
合計	29,306	59,737

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	12,920	15,789
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△40	17
公正価値で測定する金融資産の公正価値の 純変動	△99	△76
純損益に振り替えられることのない項目合計	△139	△60
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△82	1,234
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1	△185
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△82	1,049
その他の包括利益（税引後）合計	△221	989
四半期包括利益合計	12,699	16,778
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	11,629	16,305
非支配持分に帰属	1,070	473
合計	12,699	16,778

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
2020年4月1日現在		28,925	33,071	△52	△1,080	105,246	166,111	5,490	171,601
四半期利益						26,711	26,711	2,796	29,507
その他の包括利益					△371		△371	170	△202
四半期包括利益合計		—	—	—	△371	26,711	26,340	2,966	29,306
所有者との取引額									
剰余金の配当	10					△5,768	△5,768	△1,624	△7,392
自己株式の取得及び処分			69	15			85		85
支配継続子会社に対する持分変動			△1,015				△1,015	△236	△1,251
非支配持分の取得							—	103	103
株式報酬取引による増加（減少）		81	80		99		260		260
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					163	△163	—		—
所有者との取引額合計		81	△865	15	262	△5,931	△6,438	△1,757	△8,195
2020年12月31日現在		29,006	32,207	△36	△1,189	126,026	186,013	6,699	192,712

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
2021年4月1日現在		29,036	32,214	△36	1,448	137,151	199,813	7,447	207,260
四半期利益						56,169	56,169	2,366	58,535
その他の包括利益					1,131		1,131	71	1,201
四半期包括利益合計		—	—	—	1,131	56,169	57,300	2,437	59,737
所有者との取引額									
剰余金の配当	10					△8,145	△8,145	△1,541	△9,686
自己株式の取得及び処分				△0			△0		△0
支配継続子会社に対する持分変動			△2,600				△2,600	△823	△3,423
非支配持分の取得							—	35	35
連結除外による減少					△8		△8	△1,481	△1,489
株式報酬取引による増加（減少）		39	36		178		253		253
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△42	42	—		—
所有者との取引額合計		39	△2,565	△0	128	△8,103	△10,500	△3,810	△14,311
2021年12月31日現在		29,075	29,650	△36	2,707	185,217	246,612	6,074	252,686

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期	当第3四半期
	連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	42,481	85,177
減価償却費及び償却費	4,108	4,570
減損損失(又は戻入れ)	820	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△1,236
子会社の支配喪失に伴う利益	12	△9,443
持分変動損益(△は益)	12	△21,906
金融収益	△279	△593
金融費用	265	42
持分法による投資損益(△は益)	33	336
公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額	151	△13
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△8,344	△8,048
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,144	2,385
ポイント引当金の増減額(△は減少)	553	534
その他の流動資産の増減額(△は増加)	101	△23
その他	1,423	△1,239
小計	42,457	50,543
利息及び配当の受取額	323	1,254
利息の支払額	△27	△42
法人所得税の支払額	△14,021	△20,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,732	30,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,200	△20,180
定期預金の払戻による収入	15,000	15,689
公正価値で測定する金融資産の取得による支出	△889	△838
公正価値で測定する金融資産の売却による収入	578	247
償却原価で測定する金融資産の売却または償還による収入	12,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△994	△1,196
無形資産の取得による支出	△587	△1,085
敷金・保証金の取得による支出	△202	△330
敷金・保証金の返還による収入	44	229
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	80	535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,345	△1,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,218
持分法投資の取得による支出	△351	△480
事業譲受による支出	△300	△433
子会社の支配喪失による減少額	12	△2,986
その他	18	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,851	△10,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
親会社の株主への配当金の支払額	△5,768	△8,143
非支配持分株主への配当金の支払額	△1,624	△1,541
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△1,165	△3,262
長期借入れによる収入	211	—
長期借入金の返済による支出	△18	△10
リース負債の返済による支出	△2,477	△2,727
株式の発行による収入	97	48
その他	0	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,744	△15,562
現金及び現金同等物の為替変動による影響	332	859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,172	6,139
現金及び現金同等物の期首残高	47,948	89,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,119	95,282

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

エムスリー株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。本要約四半期連結財務諸表は2021年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループは、主に医療関連サービスとして、国内における医療従事者専門サイト「m3.com」を核としたインターネットとリアルオペレーションを活用した各種マーケティング関連事業を行うメディカルプラットフォーム事業、治験や大規模臨床研究の支援を行うエビデンスソリューション事業、国内における医療従事者を対象とした人材サービス事業を行うキャリアソリューション事業、医療機関の運営サポート事業や訪問看護事業等を行うサイトソリューション事業、海外において医療従事者専門サイトを活用した医療関連会社向けマーケティング支援や調査、人材サービス等を行う海外事業等を行っています。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下、「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して百万円単位で記載しています。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定していますが、会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響についても、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは「メディカルプラットフォーム」、「エビデンスソリューション」、「キャリアソリューション」、「サイトソリューション」及び「海外」の5つを報告セグメントとしています。

「メディカルプラットフォーム」は、国内における、医療従事者専門サイト「m3.com」を核としたインターネットとリアルオペレーションを活用した各種マーケティング関連事業を行っています。

「エビデンスソリューション」は、臨床試験等（治験、大規模臨床研究等）の業務支援事業、治験実施医療機関における治験業務全般の管理、運営支援事業等を行っています。

「キャリアソリューション」は、国内における医療従事者を対象とした人材サービス事業を行っています。

「サイトソリューション」は、医療機関の運営サポート事業や訪問看護事業等を行っています。

「海外」は、米国、英国、中国、韓国、インド、フランス、ドイツ及びスペイン等での医療従事者専門サイトを活用した医療関連会社マーケティング支援、調査、治験支援、人材サービス等の各種サービスを提供しています。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下の通りです。

なお、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他エ マージン グ事業群 （※1）	調整額 （※2）	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	メディカ ルプラッ トフォー ム	エビデン スソリュ ーション	キャリア ソリュ ーション	サイトソ リュ ーション	海外	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	54,067	14,045	10,929	12,529	29,808	121,378	2,372	—	123,750
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,562	382	36	1	5	1,986	23	△2,009	—
計	55,629	14,427	10,965	12,530	29,814	123,364	2,395	△2,009	123,750
セグメント利益	27,469	2,648	3,353	1,510	8,378	43,359	718	△1,609	42,468
金融収益・費用（純額）									13
税引前四半期利益									42,481
その他の項目									
減価償却費及び償却費	1,910	133	68	600	1,201	3,912	196	—	4,108
減損損失（※3）	820	—	—	—	—	820	—	—	820

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他エ マージン グ事業群 （※1）	調整額 （※2）	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	メディカ ルプラッ トフォー ム	エビデン スソリュ ーション	キャリア ソリュ ーション	サイトソ リュ ーション	海外 （※4）	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	62,686	15,478	10,559	25,219	37,843	151,785	2,384	—	154,169
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,986	710	465	438	17	3,617	79	△3,696	—
計	64,672	16,188	11,024	25,657	37,860	155,402	2,463	△3,696	154,169
セグメント利益	30,795	3,844	4,027	4,554	41,473	84,692	1,258	△1,323	84,627
金融収益・費用（純額）									550
税引前四半期利益									85,177
その他の項目									
減価償却費及び償却費	2,073	139	71	802	1,324	4,409	161	—	4,570

※1 「その他エマージング事業群」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンシューマ向けサービスの他、医療福祉系国家試験対策サービス等を含んでいます。

2 調整額の内容は、以下の通りです。

① セグメント間取引の消去

② 各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用

3 「メディカルプラットフォーム」において、新型コロナウイルス感染症等の影響により将来の収益性を見直した結果、無形資産につき減損損失を計上しています。

4 「海外」のセグメント利益には、Medliveの支配喪失に基づき認識した「子会社の支配喪失に伴う利益」9,443百万円及びMedliveが新株を発行したことによる「持分変動利益」21,906百万円が含まれています。

前第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他エ マージン グ事業群 (※1)	調整額 (※2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	メディカ ルプラッ トフォー ム	エビデン スソリュ ーション	キャリア ソリュ ーション	サイトソ リュ ーション	海外				
売上収益									
外部顧客への売上収益	24,355	4,609	2,756	4,554	11,498	47,771	957	—	48,728
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	359	215	15	—	2	591	8	△599	—
計	24,714	4,824	2,770	4,554	11,500	48,362	965	△599	48,728
セグメント利益	13,722	1,018	530	681	3,294	19,244	378	△1,085	18,537
金融収益・費用（純額）									2
税引前四半期利益									18,539
その他の項目									
減価償却費及び償却費	667	45	24	204	434	1,374	66	—	1,441

当第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他エ マージン グ事業群 (※1)	調整額 (※2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	メディカ ルプラッ トフォー ム	エビデン スソリュ ーション	キャリア ソリュ ーション	サイトソ リュ ーション	海外				
売上収益									
外部顧客への売上収益	25,597	5,830	2,743	7,977	13,457	55,604	917	—	56,521
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	674	227	102	200	5	1,208	27	△1,235	—
計	26,271	6,057	2,845	8,177	13,462	56,812	944	△1,235	56,521
セグメント利益	14,070	1,791	582	1,994	3,365	21,802	1,687	△803	22,687
金融収益・費用（純額）									259
税引前四半期利益									22,946
その他の項目									
減価償却費及び償却費	725	56	24	272	461	1,539	54	—	1,593

※1 「その他エマージング事業群」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンシューマ向けサービスの他、医療福祉系国家試験対策サービス等を含んでいます。

2 調整額の内容は、以下の通りです。

- ① セグメント間取引の消去
- ② 各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用

6 売上収益

当社グループは、メディカルプラットフォーム事業、エビデンスソリューション事業、キャリアソリューション事業、サイトソリューション事業、及び海外事業の5つの事業ユニットを基本として構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益としています。所在地別に分解した収益とセグメント収益との関連は以下の通りです。なお、所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しています。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

所在地別	メディカルプラットフォーム	エビデンスソリューション	キャリアソリューション	サイトソリューション	海外	その他エマージェンシ事業群	計
日本	53,808	14,045	10,928	12,348	—	2,372	93,501
北米	—	—	—	—	12,142	—	12,142
欧州	—	—	—	—	10,120	—	10,120
その他	258	—	1	181	7,546	—	7,987
合計	54,067	14,045	10,929	12,529	29,808	2,372	123,750

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

所在地別	メディカルプラットフォーム	エビデンスソリューション	キャリアソリューション	サイトソリューション	海外	その他エマージェンシ事業群	計
日本	62,371	15,478	10,548	25,049	—	2,384	115,829
北米	—	—	—	—	15,923	—	15,923
欧州	—	—	—	—	14,259	—	14,259
その他	315	—	11	170	7,660	—	8,157
合計	62,686	15,478	10,559	25,219	37,843	2,384	154,169

7 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

個別にも全体としても重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

個別にも全体としても重要性が乏しいため、記載を省略しています。

8 のれん

のれんの帳簿価額の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	51,173	52,854
企業結合による取得	939	3,672
支配喪失による減少	△81	△1,177
為替換算差額	877	555
その他	△53	0
期末(四半期末)残高	52,854	55,904

当社グループの各事業セグメントにおけるのれんの金額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
メディカルプラットフォーム	9,915	9,915
エビデンスソリューション ※1	10,532	10,889
キャリアソリューション	845	845
サイトソリューション ※1	4,277	4,393
海外 ※1	26,971	29,570
その他エマージング事業群 ※2	315	291
合計	52,854	55,904

※1 当第3四半期連結累計期間において、個別に重要でない企業結合により、のれんが増加しています。

2 当第3四半期連結累計期間において、個別に重要でない支配喪失により、のれんが減少しています。

9 資本及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は、以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	株	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	株
発行可能株式総数				
普通株式	2,304,000,000		2,304,000,000	
発行済株式総数 ※1				
期首残高	678,645,600		678,785,600	
期中増加 ※2	102,000		36,500	
四半期末残高 ※3	678,747,600		678,822,100	

※1 当社の発行する株式は無額面普通株式であり、全額払込済です。

2 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における期中増加は、新株予約権の行使によるものです。

3 前第3四半期連結会計期間末において自己株式44,867株を、当第3四半期連結会計期間末において自己株式を45,081株保有しています。

10 配当金

第3四半期連結累計期間における前期末配当金支払額は、以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)				
決議日	1株当たり配当額	配当金の総額	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	8.5円	5,768百万円	2020年3月31日	2020年6月16日
当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)				
決議日	1株当たり配当額	配当金の総額	基準日	効力発生日
2021年4月23日 取締役会	12円	8,145百万円	2021年3月31日	2021年6月10日

11 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しています。

① 償却原価で測定する金融資産

主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

② 公正価値で測定する金融資産

上場有価証券の公正価値は、公表市場価格で測定されます。活発な市場を有しない金融資産や非上場有価証券の場合には、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いています。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しています。

③ 償却原価で測定する金融負債

主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

④ 公正価値で測定する金融負債

企業結合に伴う条件付取得対価は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を測定しています。この公正価値の測定にあたって、将来のキャッシュ・アウト・フロー金額等の観察可能でないインプットを利用しています。

(2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値の測定に使用する公正価値の階層は、次の3つに区分されます。

レベル1 — 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 — 直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 — 観察不能な価格を含むインプット

インプットが複数ある場合、公正価値の階層のレベルは、重要なインプットのレベルのうち最も低いレベルとしています。

① 公正価値で認識する金融資産

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産は、以下の通りです。公正価値で測定する金融資産のレベル間の振替は、各年度の期首時点で発生したものととして認識しています。

前連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	760	—	4,203	4,963
その他	—	—	585	585
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,184	—	25	1,209
その他	—	—	—	—
合計	1,944	—	4,813	6,757

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	973	—	4,462	5,435
その他	—	—	723	723
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,063	—	25	1,087
その他	—	—	10	10
合計	2,036	—	5,219	7,255

当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

レベル3に分類された金融資産に係る期首残高から四半期末残高への調整は、以下の通りです。

(単位：百万円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高		4,813
レベル1への振替 ※1		△200
購入		838
売却		△119
利得又は損失		
純損益		△84
その他の包括利益		△5
その他		△23
四半期末残高	4,631	5,219
四半期末に保有する金融資産に関し、純損益として認識された利得又は損失(△)(純額)	△754	△84

※1 活発な市場における市場価格による測定が可能となったことから、レベル1に振り替えています。

上記の金融資産に関し、純損益に認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めています。

レベル3に分類されている金融資産は、公正価値で測定する金融資産のうち、主として市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式により構成されています。当該金融資産に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

② 公正価値で認識する金融負債

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融負債は、以下の通りです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
企業結合に伴う条件付取得対価				
その他の短期金融負債	—	—	510	510
その他の長期金融負債	—	—	901	901
合計	—	—	1,411	1,411

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
企業結合に伴う条件付取得対価				
その他の短期金融負債	—	—	649	649
その他の長期金融負債	—	—	1,604	1,604
合計	—	—	2,252	2,252

レベル3に分類された金融負債に係る期首残高から四半期末残高への調整は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	1,424	1,411
取得	265	1,075
決済	△164	△145
その他	△172	△110
為替換算差額	△34	21
四半期末残高	1,320	2,252
四半期末に保有する金融負債に関し、純損益として認識された利得又は損失(△)(純額)	—	—

企業結合に伴う条件付取得対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

12 連結キャッシュ・フロー計算書の補足事項

子会社の支配喪失

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社の連結子会社であるMedliveが、香港証券取引所へ新規上場することに伴い、当社はMedliveの過半数の取締役を指名する権利を失効させることを決定いたしました。この結果、Medliveは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

本支配喪失に基づき投資持分を公正価値で測定したことにより認識した子会社の支配喪失に伴う利益は9,443百万円です。また、当該子会社の支配喪失時の現金及び現金同等物の金額は2,986百万円です。

なお、Medliveが2021年7月15日に香港証券取引所へ上場したことに伴い、同社が新株を発行しました。これにより、Medliveに係る持分変動利益を21,906百万円計上しました。

13 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	26,711	56,169
基本的期中平均普通株式数（株）	678,644,883	678,757,781
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	638,814	595,346
希薄化後の期中平均普通株式数	679,283,697	679,353,127
1株当たり四半期利益（円）		
基本的1株当たり四半期利益	39.36	82.75
希薄化後1株当たり四半期利益	39.32	82.68
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった株式の概要	該当なし	新株予約権4種類 (新株予約権の数564個)
	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	12,001	15,381
基本的期中平均普通株式数（株）	678,685,043	678,773,040
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	678,722	568,053
希薄化後の期中平均普通株式数	679,363,765	679,341,093
1株当たり四半期利益（円）		
基本的1株当たり四半期利益	17.68	22.66
希薄化後1株当たり四半期利益	17.67	22.64
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった株式の概要	該当なし	新株予約権5種類 (新株予約権の数930個)

14 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月10日に当社代表取締役社長によって承認されています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

エムスリー株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保田正崇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋武昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	光廣成史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムスリー株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エムスリー株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。